

感染症対策に当たった政権担当者らに対する評価が 衆議院議員選挙の投票行動に与えた影響

辻 竜平*

Effects of the Evaluation of the Cabinet Ministers and the Specialists who Engaged in the Control of Infectious Diseases on the Voting Behavior in the House of Representatives Election

Ryuhei TSUJI

Abstract

How much did the evaluation of the cabinet ministers and the specialists who engaged in the control of COVID-19 affect voting behavior in the House of Representatives in October 2021? An online survey (CAWI) was conducted in late November 2021 to examine the effect. Analyses showed that 1) those who voted for the ruling parties were those who gave high evaluations of the current and former minister, 2) those who voted for the reformist opposition parties were those who gave low evaluations of the current and former minister, but did high evaluations of specialists of infectious diseases, 3) those who voted for the conservative opposition parties did not have a particular tendency but have a relatively similar tendency with those who voted for the ruling parties.

Keywords : ① COVID-19 ② evaluation of cabinet ministers and specialists ③ voting behavior

1. 背景と問題

1.1 背景

2019年12月に中国から感染が始まったとされる新型コロナウイルス Covid-19 のパンデミックの発生から、この原稿を書いている時点で丸3年になろうとしている。発生後間もなく日本でも感染が始まり、その後これまでの間、日本では、安倍晋三政権（2020年9月16日まで）、菅義偉政権（2020年9月16日から2021年10月4日まで）、岸田文雄政権（2021年10月4日以降）の3つの政権が新型コロナウイルスの感染対策に当たってきた。また、これらの政権に助言や提言を行う「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」（以下、専門家会議）

や「新型コロナウイルス感染症対策分科会」（以下、分科会）も活躍してきた。

本研究におけるデータは、2021年11月下旬から12月上旬にかけて取得された。この時期、東京オリンピックが行われた夏頃に蔓延したデルタ株による第5波は収束していたが、海外ではその後日本で第6波を引き起こすことになるオミクロン株が発生していた。オミクロン株は感染力が強いと報じられていたことから、新型コロナウイルスに対する政府の対応は、依然として大きな関心事であった。政権は同年10月4日より岸田文雄を首相とする政権になっていた。また、政権発足からひと月も経たない10月31日には任期満了に伴う衆議院議員選挙が

受付：2022年11月23日 受理：受理2023年1月23日

*近畿大学総合社会学部 教授（数理・計量社会学、社会ネットワーク分析）

DOI:10.15100/00023609

行われ、自民党・公明党からなる与党が465議席中293議席を確保した。

政府の感染症対策は、調査時点までに、2020年4月から4度にわたる緊急事態宣言の発令、ワクチンの確保といった感染症そのものに対するものから、個人や企業に対する経済的支援など感染症関連のものまで多岐にわたっていた。しかし、感染の拡大と縮小、ワクチンの開発などの情勢の変化にともない、数々の問題が生じた。

1.2 問題

そこで本研究では、こういったさまざまな感染症対策に当たった政権の首相や担当大臣、専門家会議や分科会の長に対する評価が、2021年10月31日の衆議院議員選挙における投票にどのように影響を及ぼしたかを検討する。感染症対策は、直接的には感染症そのものに対する対策から、経済対策、その他の対策など、多岐にわたる。逆に、新型コロナウイルスの対応は社会全体にさまざまな影響を及ぼしたから、それに無関係な大臣というのはいないと言ってよい。それでも、新型コロナウイルスへの関与度は大臣によって異なるだろうし、全ての大臣の評価を尋ねるのは回答者にとって負担になるであろうから、ここでは、直接的に感染症対策に当たった担当者を取り上げ、その評価と選挙への影響を検討することにする。具体的には、新型コロナウイルス対策に当たった3つの政権の首相、厚生労働大臣、新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣、ワクチン接種推進担当大臣、政府外の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議座長、新型コロナウイルス感染症対策分科会会長を取り上げる。

2. 方法

2021年11月29日(月)から12月3日(金)にかけて、社会・マスメディア系専攻の「社会調査実習B」の授業(社会調査士G科目)の一環として行った。学生が、仮説構成、調査項目の作成などに関わったが、筆者は、授業担当教員として、調査項目の選定、項目内容や文の再考を行い、オンライン調査票作成

ツール Qualtrics を用いて調査票の作成を行った。調査は、インターネット調査を手がけるクロスマーケティング社のモニターを用いてCAWI (computer-assisted web interviewing) 形式で行った。対象年齢は、15歳(ただし中学生は除く)から74歳であった。当初計画標本数をおよそ710票と定め、性別(2層)×年齢層(7層)×居住地(2層)の計28層を人口比に従って割り付けした。居住地は、8大都市圏で中心市を含む都道府県(北海道・宮城・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・京都・大阪・兵庫・広島・福岡)と、それ以外の県に2分割して、おおむね人口比に従うようにした(452:258=1:.571)。ただし、実際の回収に当たっては、各層の最低人数を定め、全ての層が最低人数を上回った時点で回収を終了した(回収数918)。そのため、完全な人口比に従ってはいない。さらに、回答時間が10分未満¹⁾の人と1万秒(2時間46分)以上の人を一律に分析対象外とした。最終的に666票が有効回答となり、これを分析対象とする。都市部と地方部の比は、全体として424:242=1:.571となり、当初予定の比とほぼ同じとなった。

回答に当たっては、冒頭で、この調査が学術調査であることを述べ、質問数がやや多く、およそ30～50分程度かかるので、時間の余裕がある人に回答してもらおうよう依頼した。上述の666票(人)は、いずれもこれに同意したことを意味している。

分析に当たっては、有権者ではない15歳から17歳の人々を除く656人を対象とした。分析対象者の居住地別の年齢と性別の内訳は表1のとおりである。

3. 分析結果と解釈

3.1 担当大臣・座長等への評価

はじめに、新型コロナウイルス対策に当たった首相や大臣、専門家会議と分科会の長に対する評価を記す。これらの人々に対する評価

1) 事前の受講学生による回答時間は、おおむね30～50分程度であった。

表1 分析対象者の内訳

	地方部			都市部			全体		
	男	女	全体	男	女	全体	男	女	全体
18, 19 歳	6	7	13	4	3	7	10	10	20
20 代	7	10	17	20	29	49	27	39	66
30 代	14	13	27	26	44	70	40	57	97
40 代	22	21	43	31	51	82	53	72	125
50 代	19	35	54	31	31	62	50	66	116
60 代	25	36	61	42	57	99	67	93	160
70～74 歳	12	11	23	24	25	49	36	36	72
Total	105	133	238	178	240	418	283	373	656

を、具体的な氏名と大臣等の肩書き、大臣等にあった期間を示して質問し、「高く評価する」(5点)～「どちらともいえない」(3点)～「全く評価しない」(1点)の5段階尺度で測定した。当該大臣等について知らないとか判断ができないこともあることから、「わからない」という回答を認め、欠損値扱いとした。そのうえで、「どちらともいえない」(3点)を基準値とし、それよりも評価が高いか低いかを両側検定した(表2)。

その結果、菅政権下の河野太郎ワクチン接種

推進担当大臣と新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長のみが、有意に3点以上の評価であったが、それ以外は、当時の岸田文雄首相を除いて、全員が有意に3点未満の評価であった。

河野大臣は、ワクチンの一時的な不足などの問題を引き起こしたこともあったが、全体としては、肯定的な評価を得た。尾身会長は、ときに政府の方針と対立しながらも、日本社会をよく導いたと評価されたのだろう。

当時の岸田政権の担当大臣らの評価(t値が

表2 政権担当者への評価(5段階尺度、t値は中心の3点からの乖離)

	Obs	M	SE	t
安倍政権の安倍晋三首相(発令当時から2020年9月16日)	623	2.551	0.049	-9.164 ***
安倍政権下の加藤勝信厚生労働大臣	586	2.466	0.046	-11.513 ***
菅政権の菅義偉首相(2020年9月16日から2021年10月4日)	628	2.744	0.050	-5.145 ***
菅政権下の田村憲久厚生労働大臣	587	2.714	0.045	-6.336 ***
安倍政権下・菅政権下の西村康稔新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣(2020年3月6日から2021年10月4日)	599	2.696	0.046	-6.585 ***
菅政権下の河野太郎ワクチン接種推進担当大臣(2021年1月18日から同年10月4日)	612	3.172	0.046	3.702 ***
岸田政権の岸田文雄首相(2021年10月4日から現在)	611	2.979	0.044	-0.488
岸田政権下の後藤茂之厚生労働大臣	562	2.681	0.041	-7.843 ***
岸田政権下の山際大志郎新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣	554	2.693	0.040	-7.612 ***
岸田政権下の堀内詔子ワクチン接種推進担当大臣	556	2.678	0.041	-7.863 ***
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議(2020年2月14日から同年7月3日)の脇田隆字座長	558	2.819	0.042	-4.292 ***
新型コロナウイルス感染症対策分科会(2020年7月6日から現在)の尾身茂会長	603	3.196	0.048	4.047 ***

-7点台)は、菅政権の担当大臣らの評価(t値が-5~-6点台)よりも低めである。まだ調査時点において就任後2ヶ月程度しか経過しておらず、目立った活躍をしていなかったからと考えられる。また、安倍政権の担当大臣への評価は、かなり低かった。菅政権の大臣等への評価は安倍政権のそれと比べると高めだが、これは、菅政権になってからワクチンの供給が始まり²⁾、それが国民の安心感とともに、安倍政権と比較して高評価につながったのかもしれない。

上は、各大臣等への全体的な評価であるが、衆議院議員選挙の投票先別で、担当大臣らへの評価が違っていることが考えられる。そこで、投票先が与党(自民党・公明党)か革新系野党(立憲民主党・日本共産党・れいわ新撰組・社民党)か保守系野党(日本維新の会・国民民主

党)か³⁾によって、評価に違いがあるかを1要因分散分析によって検討した(表3)。

担当大臣等への評価は、おおむね、与党>保守系野党>革新系野党となっていた。また、尾身茂だけが、投票先による差はなく、おしなべて高評価を得た。菅政権下の首相や大臣らは、保守系野党への投票者からの評価は比較的高めで、与党投票者からの評価と差がなかった。

3.2 新型コロナウイルス担当大臣等への評価が衆議院議員選挙の投票に与えた影響

前節での記述的な分析をふまえて、新型コロナウイルスの担当大臣等への評価が、2021年10月31日の衆議院議員選挙の投票にどのように影響を与えたかを検討する。

2) 2020年12月8日に世界初の接種がイギリスで行われ、日本では2021年2月17日から医師・看護師に対する接種が始まった。

3) 革新と保守の区別について、近年の若年層は、他の年齢層とは異なる解釈をしていることが明らかになっている(遠藤・ジョウ, 2019)。ここでは、旧来の区別によって整理することとする。

表3 投票先別の政権担当者への評価

	与党 (一)	革新系野党 (二)	保守系野党 (三)	df ₂	F	Tukey's HSD		
						1 vs. 2	1 vs. 3	2 vs. 3
安倍政権の安倍晋三首相	3.18	1.83	2.57	367	52.62	***	*	*
安倍政権下の加藤勝信厚生労働大臣	2.98	1.86	2.30	347	38.87	***	*	*
菅政権の菅義偉首相	3.18	2.14	3.03	369	29.12	***	*	n.s.
菅政権下の田村憲久厚生労働大臣	3.05	2.33	2.82	357	16.29	***	*	n.s.
安倍政権下・菅政権下の西村康稔新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣	3.08	2.23	2.78	357	21.95	***	*	n.s.
菅政権下の河野太郎ワクチン接種推進担当大臣	3.50	2.85	3.48	362	13.92	***	*	n.s.
岸田政権の岸田文雄首相	3.39	2.66	2.87	365	17.94	***	*	n.s.
岸田政権下の後藤茂之厚生労働大臣	3.02	2.34	2.57	341	18.83	***	*	n.s.
岸田政権下の山際大志郎新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣	3.07	2.28	2.63	336	26.30	***	*	*
岸田政権下の堀内詔子ワクチン接種推進担当大臣	3.07	2.26	2.66	338	25.49	***	*	*
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の脇田隆宇座長	3.10	2.60	2.65	338	10.20	***	*	n.s.
新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長	3.41	3.14	3.17	356	2.08	n.s.	n.s.	n.s.

df₁ = 2, Tukey's HSD は、5% 水準 (*) で有意差があるかどうかの判断

しかしながら、前掲の12人の担当大臣等への評価を回帰分析の独立変数として投入すると、担当大臣等への評価のパターンが類似していることから、多重共線性が生じることは明白である。そこで、あらかじめ12人の評価を因子分析によってまとめてから、その因子を回帰分析に投入することにする。

12人の担当大臣等への評価に対して因子数を3とした因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行ったところ、表4の結果を得た。

全体として、現政権、旧政権（安倍政権と菅政権）、専門家・分科会の3因子が得られた。旧政権の中では、より最近の菅政権の人々の因子負荷量が高く、調査時点における印象が強かったことが示唆される。新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の脇田隆字座長は、現政権と専門家・分科会に対してほぼ同程度の因子負荷量を持っている。これは、調査時点での懐古的な印象として、脇田が、専門家でありながらも政権寄りの主張をしていたと評価されていることを示唆している。また、菅政権下の河野太郎ワクチン接種推進担当大臣は、菅政権下の

大臣であるものの、他の担当大臣等とは評価のパターンをやや異にしており、あまり旧政権に対する因子負荷量は高くなく、若干ではあるが専門家・分科会に対する因子負荷量を持っている。河野は、SNSでの露出など独特の存在感を持っていたが、政権とはやや独立しており、専門家に類する人物と見られていたのだろう。

ここでは斜交解であるプロマックス回転を採用したにもかかわらず、上述のとおり、3つの因子が明確に分かれなかった。このことから、以下の回帰分析では、尺度得点ではなく因子得点を用いることにする。

次に、衆議院議員選挙において、政権担当者等への評価が投票政党（群）に与えた影響を検討するため、「与党への投票」、「革新系野党への投票」、「保守系野党への投票」を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った（表5）。

まず、与党への投票については、新型コロナウイルスに対する「現政権への評価」と「旧政権への評価」が有意な正の効果、「従業員30人未満の経営者・自営業主（農業を含む）・家族従業者・自由業者・内職」が正の有意傾向を示

表4 12人の新型コロナウイルスの担当大臣等の評価にかかわる因子分析

	現政権	旧政権	専門家・分科会
岸田政権下の山際大志郎新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣	.9348	.0785	-.0375
岸田政権下の堀内詔子ワクチン接種推進担当大臣	.8857	.0315	.0223
岸田政権下の後藤茂之厚生労働大臣	.8840	.0463	.0119
岸田政権の岸田文雄首相	.6599	.1084	.1048
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の脇田隆字座長	.4997	-.0114	.4888
菅政権の菅義偉首相	.0568	.8698	-.1326
菅政権下の田村憲久厚生労働大臣	-.0181	.8492	.0917
安倍政権下・菅政権下の西村康稔新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣	-.0340	.7693	.1788
安倍政権の安倍晋三首相	.1939	.7219	-.1351
安倍政権下の加藤勝信厚生労働大臣	.1727	.7201	-.0323
菅政権下の河野太郎ワクチン接種推進担当大臣	.0169	.4545	.3490
新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長	.0264	-.0455	.8417
因子間相関			
現政権	1		
旧政権	.6463	1	
専門家・分科会	.5889	.4965	1

表5 投票先にかかわるロジスティック回帰分析

	与党への投票			革新系野党への投票			保守系野党への投票		
	Coef	SE	z	Coef	SE	z	Coef	SE	z
旧政権への評価	0.465	0.196	2.37 *	-0.397	0.212	-1.87 †	-0.089	0.229	-0.39
現政権への評価	0.738	0.184	4.00 ***	-1.072	0.214	-5.00 ***	0.251	0.212	1.18
専門家・分科会評価	-0.238	0.197	-1.21	0.477	0.210	2.27 *	-0.253	0.222	-1.14
性別 (女性=1)	-0.400	0.285	-1.4	0.431	0.309	1.40	0.082	0.331	0.25
年齢	-0.022	0.011	-2.04 *	0.027	0.012	2.31 *	-0.003	0.012	-0.28
年齢2乗	-0.001	0.001	-1.49	0.001	0.001	1.10	0.000	0.001	0.46
学歴	-0.028	0.090	-0.31	0.033	0.098	0.34	-0.021	0.105	-0.20
雇用形態									
基準：正規雇用（公務員を含む）・常時雇用の一般従業員									
従業員30人以上の経営者・役員	1.815	1.290	1.41	-0.690	1.264	-0.55	0.000	.	.
臨時雇用・パート・アルバイト	0.271	0.433	0.63	-0.253	0.484	-0.52	0.008	0.530	0.02
派遣社員・契約社員・嘱託社員	-0.066	0.522	-0.13	0.318	0.555	0.57	-0.355	0.687	-0.52
従業員30人未満の経営者・自営業主（農業を含む）・家族従業員・自由業者・内職	0.965	0.548	1.76 †	-1.795	0.739	-2.43 *	0.627	0.584	1.07
無職・家事	0.122	0.418	0.29	-0.357	0.453	-0.79	0.335	0.496	0.67
学生・生徒	0.837	1.379	0.61	0.000	.	.	0.245	1.428	0.17
2020年収入 (log)	-0.031	0.101	-0.31	-0.069	0.110	-0.63	0.150	0.123	1.22
定数	0.470	0.664	0.71	-0.902	0.728	-1.24	-2.398	0.813	-2.95 **
N	312			307			307		
LR chi ²	68.58 ***			78.46 ***			7.11		
Pseudo R ²	0.159			0.199			0.024		

した。現政権と旧政権とでは、現政権への評価の方が強い効果を持っていた。政権発足から1ヶ月ほどしか経っておらず、当時は目立った業績もなかったが、それでも現政権への評価の方が、旧政権への評価よりも効果を持っていた。

「革新系野党への投票」については、新型コロナウイルスに対する「現政権への評価」と「小規模経営者」が有意な負の効果、「専門家・分科会への評価」が有意な正の効果、「旧政権への評価」が負に有意傾向を示した。現政権・旧政権への負の評価は理解できるが、専門家・分科会への評価が正の効果を示したことは注目される。革新系野党への投票者は、専門家・分科会が政権と対立するものと捉えていたことを

示唆している。

「保守系野党への投票」については、特に有意な変数はなかった。善教（2021）は、「大阪では維新、国政では自民」といった支持をする人が多いとしているが、大阪以外での国政における維新への投票は、より複雑なのかもしれない。

投票政党間で、政権担当者等への評価に違いがあったかどうかを検討するために、多項ロジット分析を行った（表6）。

与党への投票者に比べて、革新系野党への投票者は、現政権への評価がとても低く、旧政権への評価も低い。他方、与党への投票者に比べて、革新系野党への投票者は、専門家・分科会への評価が高い。

表6 投票先にかかわる多項ロジット分析

基準：与党への投票	革新系野党への投票			保守系野党への投票		
	Coef	SE	z	Coef	SE	z
旧政権への評価	-0.515	0.229	-2.25 *	-0.342	0.251	-1.36
現政権への評価	-1.141	0.228	-5.00 ***	-0.208	0.233	-0.89
専門家・分科会評価	0.451	0.229	1.97 *	-0.064	0.250	-0.25
性別（女性=1）	0.519	0.334	1.56	0.261	0.359	0.73
年齢	0.031	0.013	2.44 *	0.009	0.013	0.71
年齢2乗	0.001	0.001	1.41	0.001	0.001	1.04
学歴	0.037	0.105	0.35	0.004	0.114	0.04
雇用形態						
基準：正規雇用（公務員を含む）・常時雇用の一般従業員						
従業員30人以上の経営者・役員	-1.304	1.310	-1.00	-15.610	1666.675	-0.01
臨時雇用・パート・アルバイト	-0.304	0.512	-0.59	-0.153	0.561	-0.27
派遣社員・契約社員・嘱託社員	0.237	0.595	0.40	-0.256	0.736	-0.35
従業員30人未満の経営者・自営業主（農業を含む）・家族従業者・自由業者・内職	-1.835	0.771	-2.38 *	-0.090	0.625	-0.14
無職・家事	-0.312	0.488	-0.64	0.162	0.537	0.30
学生・生徒	-14.236	1157.203	-0.01	-0.120	1.473	-0.08
2020年収入（log）	-0.032	0.118	-0.27	0.123	0.131	0.94
定数	-0.824	0.777	-1.06	-1.814	0.865	-2.10 *
N	312					
LR Chi ² (28)	99.63 ***					
Pseudo R ²	.155					

与党への投票者と保守系野党への投票者の間に、政権への評価や属性の違いはなかった。ただ、保守系野党への投票者の定数項が負に有意になっており、彼らの評価は与党への投票者の評価より全体的に低くなっていた。

4. 総合考察

任期満了による2021年10月31日の衆議院議員選挙当時、10月4日に発足した現政権（岸田政権）の実績はわずか1ヶ月足らずしかなかったし、その1ヶ月で、前政権の政策から特段に変化があったわけでもなかった。実際に、現政権への感染症対策にかかわる評価は低かった（表2、表3）。それでも、政権与党と革新系野党への投票に対して、現政権への感染症対策への評価の方が、旧政権への評価よりも影響が

大きかったこと（表5）は、ある意味で不思議である。「選挙は現政権で戦うものだ」と言ってしまうばそれまでなのかもしれないが、これまでの分析から考えられることは何だろうか？

現政権の個別の担当大臣等への評価の方が、旧政権のそれよりも、与党支持者と（革新系も保守系も含めた）野党支持者との間で差が付きやすかったこと（表3）が注目に値する。実績が乏しかったとしても、与党支持者たちは、現政権の担当大臣等に期待を寄せており、評価には実績に加えて期待も含まれていた可能性がある。与党支持者たちは現政権に期待を込めるが、野党支持者たちにはそのような期待はない。現政権に対して期待を込めたか込めなかったかの違いが選挙結果と関連していた可能性がある。また一般的に、その時点での政権に対す

る実績よりも、少なくとも与党支持者からの期待があることが、「選挙は現政権で戦うものだ」ということのもっともらしい理由なのかもしれない。任期満了でなければ、政権への支持が低いときに政権与党が選挙をしたがらないことは、その裏返しなのだろう。

本研究の限界についても触れておく。本研究は「新型コロナウイルスの社会的影響にかかわる調査」の一環として行われたこともあり、新型コロナウイルス対策以外の諸政策やそれらにかかわる評価については、全く扱っていない。選挙への投票結果が1つの政策だけで決まるわけではないから、その点では大きな限界があるといえる。しかしながら、ロジスティック回帰分析の結果(表5)を見ると、政権与党への投票と革新系野党への投票にかかわる分析のPseudo R^2 の値は、.159と.199(同順)と、それなりに大きな値になっている。これは、数ある政策の中でも、この時期、多くの国民にとって感染症対策が重要な政策であったことを示唆している。

最後にいくつか、方法論上の論点をまとめておく。本研究では、政権を担当する首相や大臣の新型コロナウイルス対策にかかわる評価を尋ねるという手法を用いた。日本における選挙研究を主導してきた投票行動研究会によるJES調査では、調査時点における「影響力のある人物」や「政党」について、好意と反感を0度から100度(好意も反感も持たない時には50度)の温度で評価してもらう方法を用いている。「影響力のある人物」としては、党首レベルの人物が挙げられている。それに比べると本研究においては、党首や首相ではない政権内の大臣が複数名挙げられていることと、それらの人物の新型コロナウイルスにかかわる対策に特化して、その評価を(高く評価する～全く評価しないまでの5段階尺度で)尋ねていることが、特徴である。このような聞き方は政策中心的で汎用性には欠けるかもしれないが、その時点での特定の政策にかかわる評価をより正確に尋ねることができると考えられる。今回の試みでは、菅政権下の河野太郎ワクチン接種推進担当大臣の特

異な評価が明らかになるなど、尺度の有用性はあるように思われた。

その一方で、新型コロナウイルス対策にかかわる評価を尋ねてはいるものの、就任から1ヶ月足らずで、特段に新型コロナウイルス対策では目立った実績があったわけではない岸田首相の評価が、前政権の2人の首相よりも高くなるなど、従来の実績評価に加えて今後の期待感も含まれた評価になっていた可能性もある。これまでの実績を純粋に取り出せるような質問文や尺度に改良していく必要があるだろう。

政権担当の大臣等の中には、知名度が高くない大臣やどんな活動をしているのかあまり知られていない大臣もいると思われたので、「わからない」という選択肢を設けて欠損値扱いとした。首相3人については、「わからない」は、安倍晋三が43人(有効回答数を有権者以外も含む666人とした場合(以下同様)の6.5%)、菅義偉が38人(5.7%)、岸田文雄が55人(8.3%)、大臣では、最も少ないのが菅政権の河野太郎ワクチン接種推進担当大臣の54人(8.1%)、最も多いのが岸田政権の山際大志郎新型コロナ・健康危機管理担当大臣で112人(16.8%)であり、評価できないとされた人は、それほど多くはないようである。ただ、因子分析においては、データはリストワイズ除去となるため、155人分(23.3%)のデータが分析対象から外れてしまった。それでも、上の山際大臣だけで112人分(「わからない」全体の72.3%)となることから考えると、政治にあまり関心がない回答者は、複数回「わからない」と回答していることになり、分析に堪えないほどデータが減ってしまうことにはならなかった。欠損値の発現割合については、許容範囲内と考えられる。

引用文献

- 善教将大, 2021, 『大阪の選択: なぜ都構想は再び否決されたのか』有斐閣。
遠藤晶久・ジョウ ウィリー, 2019, 『イデオロギーと日本政治: 世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社。